

死者減 負傷横ばい

22年度農作業事故件数 道安全運動推進本部まとめ

農機や家畜主な原因

北海道農作業安全運動推進本部は、2022年度の農作業事故件数をまとめた。負傷・死亡を合わせた件数は2145件で、前年度比0.7%減。死亡事故が9件で前年度から7件減少した一方、負

傷事故は2136件で前年度比9件減と、ほぼ横ばいだった。原因別に見ると、死亡事故では農機、負傷は牛が目立ち、同本部は改めて安全対策の徹底が重要と指摘した。

集計の対象は、農作業中に起きた農機や家畜による事故、農薬などによる中毒事故など。市町村の報告を各振興局と道農政部でまとめた。

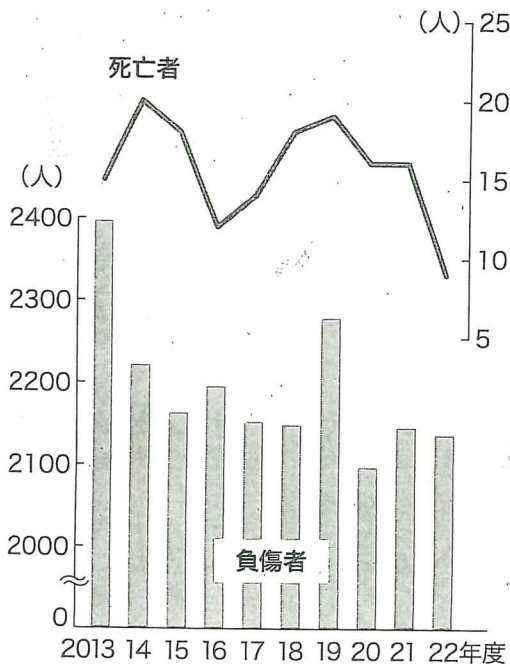
死亡事故9件のうち8件の原因が農機で、田植え機やコンバインによる転倒・転落など。60歳以上が半数超を占め、高齢者の被害が目立った。

負傷の主な原因は、牛や馬などの家畜による事故の件数が815件(38.2%)と最も大きい割合を占め、農機(26%)を上回った。牛の搾乳時、移動時などの接触事故が多いとみられ、安全対策が求められる。

地区別の負傷・死亡を合わせた件数は、十勝(21.4%)、オホーツク(18.5%)が多かった。

同推進本部は、農機由来の事故防止として、確実な運転操作や安全器具の装着、シートベルト着用の注意喚起の徹底が必要としている。

道内の農作業事故負傷者数と死亡者数の推移



説論

秋の農作業安全運動

秋の農作業安全確認運動(9、10月)が始まった。農水省は春に続き、農機の転落・転倒対策を呼びかける。シートベルトとヘルメットを着用し、安全フレーム付きのトラクターで作業する。その基本がおろそかになっている。安全こそ経営の要。いま一度、基本を励行し命を守ろう。

秋の運動に向け関係団体・農機メーカーを交えた同省の推進会議では、農家の安全意識の低さが浮き彫りになった。農作業死亡事故の7割が農機作業中に発生し、その半数は転倒・転落による。トラクターで転倒してもシートベルトをしていれば死亡率は8分の1に激減する。

かけ、作業前の点検などを習慣化しよう。また、シートベルトをしていてもフレームを倒したままでは安全域が確保できないので注意が必要だ。シートベルト装着警告装置の普及も急がれる。2025年度から、同装置が安全性検査項目に入る予定だが、井関農機では新型トラクターに、未装着の場合、乗用車と同様にメーターパネルに警告が表示される装備を採用、安全装備を強化する。

は、農業者に独自の意識調査を実施。7割近くが「ヒヤリ・ハット」の経験をしながら、日頃からリスクを洗い出し作業改善をルール化しているのはわずか15%だった。「何に取り組むのかが分からない」が半数もあった。

仲間の命を守ることを経営の柱に据えよう。それには意識付けのための基礎・実践研修が欠かせない。農水省が主導して育成した農作業安全指導者は約4300人に上るが、研修講師を務めたのは4割にとどまる。指導員の多くは自治体職員やJAの営農指導員だけに、生産部会などに向け積極的な研修指導を求めたい。JA共済連は、農作業事故を疑似体験できる仮想現実(VR)動画を使った研修を全国のJAで展開。農業系高校生への啓発にも取り組む。

基本守り農機事故防げ

トラクターのシートベルト装着率は1割強、ヘルメット着用率は8%に過ぎない。いかに無防備な状態で危険に身をさらしているかが分かる。日頃の慣れに加え、作業性の悪さなどが、装着率の低さに表れている。家族や仲間同士の声

査項目に入る予定だが、井関農機では新型トラクターに、未装着の場合、乗用車と同様にメーターパネルに警告が表示される装備を採用、安全装備を強化する。

安全意識の低さが、事故の高止まりにつながっている。人為的ミスを前提に、農道など農作業環境の改善、死傷事故を防ぐ農機の改良・開発、スマート農業の普及などは必須だが、まずは安全管理の基

本を励行し、自分の命、働く

期を無事に乗り切ろう。

家族や仲間同士の声

期を無事に乗り切ろう。

期を無事に乗り切ろう。

期を無事に乗り切ろう。